

様式第1号（第6条関係）

農業エネルギーコスト削減促進事業実施計画承認申請書

令和 年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により、農業エネルギーコスト削減促進事業の計画の承認について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業を実施する建物・施設の名称
- 2 補助事業を実施する建物・施設の所在地
- 3 補助事業の目的及び内容
実施計画書のとおり
- 4 添付書類
 - (1) 実施計画書（様式第2号）
 - (2) その他知事が必要と認める書類（実施計画書の添付書類一覧のとおり）
- 5 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

提出日 年 月 日

長野県知事 様

事業者名
_____代表者名

添 付 書 類		法人	個人
1	定款その他の基本約款の写し及び登記事項証明書 (商業登記及び設備を更新等する事業所や施設の不動産登記)	<input type="checkbox"/>	—
2	直近の法人税確定申告書の写し	<input type="checkbox"/>	—
3	所得税確定申告書の写し	—	<input type="checkbox"/>
4	県税の納税証明書（未納がない証明書。証明日が申請日以前3か月以内のもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	住民票の写し（発行日が申請日以前3か月以内でマイナンバーの記載のないもの） 及び登記事項証明書（設備を更新等する事業所や施設の不動産登記）	—	<input type="checkbox"/>
6	暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第2の2号）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	役員一覧（様式第2の3号）	<input type="checkbox"/>	—
8	補助対象経費算定根拠となるもの（見積額の比較表、2者以上から徴した見積書の写し、更新等を行う設備のカタログ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	対象設備確認書（様式2の4号） ※申請要領に掲げる規格を満たす設備の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	補助対象設備選定の理由書（様式2の5号）及び添付資料（仕様の詳細が分かる写真、カタログなど） ※申請要領に掲げる規格を満たさない設備又は企画の記載がない設備の更新等の場合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	省エネ設備や再エネ設備の更新等を行う建物の平面図、設備更新等の内容がわかる概略図等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	省エネ設備や再エネ設備の更新等を行う建物、設備の状況が確認できるカラー写真	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	設備設置承諾書（様式2の6号）（建物の所有者と設備の設置者が異なる場合のみ提出）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14	確認書（様式2の7号）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

1 申請者について

事業者名	フリガナ				
住所	郵便番号				
		都道府県			
代表者名	フリガナ			従業員数* (提出日現在)	人
設立年月日 (事業開始年月日)	年	月	日	資本金	万円
業種					
業務内容					
みどり認定					
御担当者 連絡先	部署名			担当者名	フリガナ
	電話番号			FAX番号	
	電子メール				

※ 従業員数は、正規・パート等雇用形態を問わず従事する人数を記載してください。

※ みどり認定欄は、みどり認定対象者にあつては認定番号又は申請予定の内容、それ以外の交付対象者は実施した又は実施予定の環境にやさしい農業に関する取組を記載すること。

3 事業費の内訳

(1) 補助事業の内訳

【選択コース】;

補助事業内容 (導入設備等の名称)	規格等 (能力・大きさ)	数量	内訳 (円)		
			補助対象経費	左記以外	合計
			0		
消費税	—	—	0		
太陽光発電システム以外合計	—	—	0	0	0
(太陽光発電システム)	0kW				
総合計	—	—	0	0	0

(2) 県補助金、資金等の内訳

総事業費	事業費内訳 (円)		
	県補助金	資金等	その他 (自己資金)
0	0		

資金等の名称 (該当のみ記載)

※ 県補助金額は以下A+Bの額とする。(千円未満を切り捨てて記入すること。)

A 太陽光発電システム以外

基本コースは補助対象経費に1/2を乗じた額、促進コースは補助対象経費に3/4を乗じた額

B 太陽光発電システム

導入予定設備の出力1kWあたり40,000円

なお、基本コースは、補助下限額 50万円、補助上限額 500万円、

促進コースは、補助下限額なし、補助上限額1,500万円である。

※ 事業所が住居等事業の用以外を兼ねている場合、事業の用として明確に当該設備を使用している場合に限り、補助対象とする。

※ 国、県、市町村等から他の補助がある場合は、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金の補助の対象としない。

※ 消費税及び地方消費税は補助事業対象経費としない。

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

長野県知事 殿

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
- 2 私は、自ら又は第三者を利用して次のいずれにも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて長野県の信用を毀損し、又は長野県の業務を妨害する行為
- 3 私は、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定による表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、長野県から請求があり次第、長野県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。
- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。
- 5 貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員一覧」等により提出する当方の個人情報を警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記入日 年 月 日

住所（又は所在地）

事業者名及び代表者名又は
個人事業主名

本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

(様式2の4号)

対象設備確認書

設置者（施主）名
（補助金交付申請者名）

設置住所

納入事業者名

以下の製品は、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金の交付対象であることを確認しました。

①設置製品（型番）

設備種別

規格

省エネ性能に関する基準等

②設置製品（型番）

設備種別

規格

省エネ性能に関する基準等

③設置製品（型番）

設備種別

規格

省エネ性能に関する基準等

(様式第2の5号)

補助対象設備選定の理由書

設置者（施主）
（補助金交付申請者名） _____
設置住所 _____
納入事業者名 _____

以下の理由により、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金対象設備一覧表に掲げる規格等を満たさない設備への更新を行います。

①設置品番（型番） _____
設備種別 _____
規格 _____
省エネ性能に関する基準 _____

対象設備一覧表に掲げる設備への更新が困難である理由

更新の前後の省エネルギー性能の比較

①更新前（項目、数値）	②更新後（項目、数値）	更新前後の比較

※エネルギー消費効率（COP）、熱効率など、設備のエネルギー効率を表す項目及び数値を記載してください。

※仕様の詳細が分かる写真、カタログなど、記載内容の根拠となる資料を添付してください。

(様式2の6号)

年 月 日

長野県知事様

住所

氏名

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 設備設置承諾書

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第18条及び第19条の規定により財産処分の制限を受け、長野県知事の承認なしに財産処分できない設備が、下記のとおり設置されることを承諾します。

記

- 1 建物の所在地及び名称
様式第2号実施計画書「2 補助事業の内容(1)補助事業の概要」のとおり
- 2 設備の設置者
様式第1号事業実施計画承認申請書「申請者」のとおり
- 3 設置される設備の概要
様式第2号実施計画書「3 事業費の内訳(1)補助事業の内訳」のとおり
- 4 設備の処分制限期間
減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数の期間のとおり

(様式第2の7号)

交付要件確認書兼誓約書

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所
氏名

(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金の交付を申請するにあたり、次の全ての要件を満たしていることを誓約します。

1 交付事業者等の要件 ※要件を満たしている場合は、□にチェックを入れてください。

助成要件	確認
県税に係る徴収金を滞納していない	<input type="checkbox"/>
長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない	<input type="checkbox"/>
補助対象経費に関して国その他の団体から重複して本補助金以外の補助金等を受給していない	<input type="checkbox"/>
交付要綱第3条の規定による交付対象者である	<input type="checkbox"/>
交付要綱第4条に掲げる交付対象事業である	<input type="checkbox"/>
交付要綱別表に掲げる設備である	<input type="checkbox"/>
交付要綱第5条に掲げる交付対象経費である	<input type="checkbox"/>
交付要綱第9条に掲げる条件を全て満たしている	<input type="checkbox"/>

2 交付対象事業の要件 ※誓約できる場合は、□にチェックを入れてください。

要件	誓約
【基本コース・促進コース共通】 (水産養殖業者以外の農業経営体) ・みどり認定を受けている又は事業完了までに申請を行うこと ※実績報告時に認定番号又は申請状況のわかる書類の写しを提出すること (上記以外の交付対象者) ・環境にやさしい農業に関する取組を行うこと ※実績報告時に取組のわかる資料の写しを提出すること	<input type="checkbox"/>
【促進コースの場合】 次のいずれの要件も満たすこと ア 事業活動温暖化対策計画書（第5次計画期間）を県に提出している又は事業完了までに提出すること（温室効果ガス排出量の目標削減率を9%以上（年平均3%以上）とすること） イ 長野県SDGs推進企業の登録を行っている又は事業完了までに行うこと ※いずれも実績報告までに提出・登録し、その写しを提出すること	<input type="checkbox"/>

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付申請書

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金の交付について、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業を実施する建物・施設の名称
- 2 補助事業を実施する建物・施設の所在地
- 3 補助金交付申請額
金 円
(補助対象経費 円)
- 4 補助事業の目的及び内容
実施計画書のとおり
- 5 本件責任者および担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあつた(令和 年 月日付け 第 号で計画承認のあつた)農業エネルギーコスト削減促進事業の計画を、下記のとおり変更したいので承認してください。

記

1 変更の理由

2 変更の内容等

(1) 事業内容の変更の場合

変更の内容	補助事業に及ぼす影響

※ 変更の内容及び理由は詳細に記載し、変更理由が確認できる書類を添付すること

(2) 補助対象経費の変更及びそれに伴う補助交付申請額の変更の場合

(単位:円)

	総事業費	補助対象経費	補助金所要額
変更前			
変更後			

【添付書類】

- ・変更後の実施計画書
- ・変更後の補助対象経費の内訳が確認できる書類

3 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあつた農業エネルギーコスト削減促進事業を下記のとおり中止（廃止）したいので承認してください。

記

- 1 事業中止（廃止）予定年月日
年 月 日
- 2 事業の中止（廃止）の理由
- 3 （中止の場合）事業を再開する時期
- 4 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

※中止（廃止）の理由は詳細に記載し、参考となる資料等がある場合は添付すること。

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 交付申請取下届出書

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で補助金の交付決定のあつた農業エネルギーコスト削減促進事業について、下記の理由により交付申請を取り下げます。

記

1 交付申請を取り下げる理由

2 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 交付決定前事業着手届出書

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金に係る補助対象事業について、下記のとおり補助金の交付の決定前に事業に着手したいので、届け出ます。

なお、交付の決定前に着手する事業に関し、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱に規定する補助事業の要件を備えていないこと、その他の事由により補助金が交付されないこととなっても異議を申し立てないことを誓約します。

記

事業計画	事業計画書（様式第2号）のとおり
補助金の交付の決定前に事業に着手する理由	
着手日	令和 年 月 日（予定）

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 事業計画遅延等報告書

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号で交付決定のあつた補助事業について、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業の概要
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 遅延又は遂行が困難な理由及び原因
- 4 今後の措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定
- 6 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所
氏名
(法人にあっては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 事業実績報告書

令和 年 月 日付け長野県指令 第 号
号で交付決定のあった補助事業が完了したので、農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり実績を報告します。

記

1 補助金交付決定額 金 円

2 補助事業完了年月日 年 月 日

3 補助事業の内容

4 みどり認定等

みどり認定対象者にあつては認定番号又は申請日、それ以外の交付対象者は実施した環境にやさしい農業に関する取組を記載した上で概要のわかる資料等を添付すること

5 事業費の内訳

事業内容 (導入機器の名称等)	規格等 (能力・大きさ)	設置数量	内訳 (円)		
			補助事業 対象経費	左記以外	合計
計	—				

6 添付書類

- (1) 省エネ設備や再エネ設備の更新等を行った建物及び設備の概要が確認できるカラー写真
- (2) 支出が確認できる書類（契約書等の写し、請求書の写し、領収書の写し、銀行等で振込したことが分かる書類）
- (3) 更新の場合は更新前設備の産業廃棄物管理票（マニフェスト）等の適正に処理されたことを証明する書類の写し、又はそれに代わる書類等
- (4) 導入した設備の保証書の写し
- (5) 実施した環境にやさしい農業に関する取組がわかる資料（みどり認定対象者以外）
- (6) 県に提出した事業活動温暖化対策計画書（第5次計画期間）の写し（促進コースのみ）
- (7) 長野県 SDGs 推進企業登録制度に登録済の場合は登録証の写し、又は申請済であるが登録証がない場合は長野県 SDGs 推薦企業登録申請書（実施要領様式第1号）の写し（促進コースのみ）
- (8) その他知事が必要と認める書類

7 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

提出書類チェックシート

<input type="checkbox"/>	交付要綱様式第 9 号 農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 事業実績報告書
<input type="checkbox"/>	省エネ設備や再エネ設備の更新を行った建物、設備の概要が確認できるカラー写真（取り付けようとする設備の型番の写真、取り付け後の写真等）
<input type="checkbox"/>	支出が確認できる書類（契約書等の写し、請求書の写し、領収書の写し、銀行等で振込したことが分かる書類）
<input type="checkbox"/>	既存設備を撤去した場合には処分が完了したことを証する書類（産業廃棄物管理票（マニフェストD票）の写し、フロンの引取証明書の写し（フロン類が含まれる設備を撤去した場合に限る。）及び家電リサイクル券の写し（家庭用エアコン又は家庭用冷凍・冷蔵庫を撤去した場合に限る。））又はそれに代わる書類等
<input type="checkbox"/>	導入した設備の保証書の写し
<input type="checkbox"/>	実施した環境にやさしい農業に関する取組がわかる資料（農業経営体（水産事業者除く）以外の交付申請者）
<input type="checkbox"/>	県に提出した事業活動温暖化対策計画書（第 5 次計画期間）の写し（促進コースのみ）
<input type="checkbox"/>	長野県 SDGs 推進企業登録制度に登録済の場合は登録証の写し、又は申請済であるが登録証がない場合は長野県 SDGs 推薦企業登録申請書（実施要領様式第 1 号）の写し（促進コースのみ）

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 補助金交付請求書

令和 年 月 日付け 第 号で額の確定のあつた農業エネルギーコスト削減促進事業補助金について、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 交付請求額 金 千円

2 補助金の振込先

金融機関名			
支店名			
口座種別	普通 ・ 当座	口座番号	
【フリガナ】 口座名義	【 】		

※ 振込先がわかる書類 (通帳の写し等) を添付すること

3 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

様式第11号(第18条関係)

取得財産管理台帳(年度)兼
取得財産明細書

財産名	規格	単位	数量	単価(円)	金額(円)	取得年月日	処分制限期間	保管場所	備考

注1 この様式は、取得財産等管理台帳と取得財産等明細書を兼ねるものとする。

2 財産名については、器具と記載すること。

3 数量については、同一規格であれば一括して記載して差し支えないが、単価が異なる場合には区別して記載すること。

4 取得年月日については、検収年月日を記載すること。

5 処分制限期間については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を記載すること。

年 月 日

長野県知事 様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては名称及びその代表者の氏名)

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金 財産処分承認申請書

農業エネルギーコスト削減促進事業補助金により取得した財産を下記により処分したいので農業エネルギーコスト削減促進事業補助金交付要綱第 19 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助金の交付決定年月日及び番号
年 月 日付け 長野県指令 第 号
- 2 処分する財産名等
- 3 取得単価及び時価
- 4 取得年月日
- 5 処分の内容 (有償・無償の別も記載のこと。) 及び処分子定日
- 6 処分の理由
- 7 処分子定価格
- 8 本件責任者及び担当者
責任者氏名
担当者氏名
連絡先

備考 添付書類は別に指示する。